

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額 (通常分)	交付金充当額 (物価高騰分)	交付金充当額 (重点交付金)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
1	地域商品券発行事業	経済課	① 原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者等及び市民に対し、市内経済の活性化及び市民への経済的支援を図るため紙のプレミアム付き商品券に加え、デジタル商品券を発行する。 ② プレミアム分(紙10%、デジタル20%)、事務費(システム手数料、コールセンター、専用サイト構築、決済手数料、商工会関係費、抽選当選関係費、管理費等)。 ③ 商工会	113,084,000	27,029,000	36,634,000		R4.4.1	R5.2.27	紙10,000冊、デジタル59,802セットを販売	消費者が商品券を購入して買い物をするにより、市内での消費が増加し商店の活性化を図ることができた。
2	事業継続支援金	経済課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した市内事業者に対する事業継続性の確保を図り、地域経済の停滞を防ぐ。 ② 会計年度任用職員報酬、消耗品費、振込手数料、1事業者100千円 ③ コロナで売り上げが減少した市内事業者	46,534,054	46,534,054			R4.4.1	R4.7.26	支給件数463件	事業の継続と雇用の維持を図るための一助となった。
3	地場産農産物利用飲食店等応援プロジェクト	経済課	①市内飲食店等が稲城市産農産物を購入した場合の費用を補助することで、市内飲食店等及び市内農産者を支援し、新型コロナウイルス感染症による地域経済の停滞を防ぐ。 ②補助金 感染防止徹底宣言ステッカー掲示の飲食店1店舗当たり補助上限額100千円 ③新型コロナ対策を講じている店舗等で稲城市産農産物を利用した料理の提供や商品の販売を行う市内飲食店等	594,500	594,500			R4.4.1	R5.3.23	支給件数13件	市内飲食店等及び市内農産者を支援することで、新型コロナウイルス感染症による地域経済停滞を防ぐ一助となった。
4	子育て世帯臨時特別給付金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組として国が令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業において、市独自の取り組みとして国事業の対象外となる令和4年4月1日生まれの児童に対し10万円を給付する。 ②給付金 児童一人当たり10万円 ③令和4年4月1日生まれの児童を養育する世帯	100,000	100,000			R4.4.1	R4.5.30	支給件数 児童1人	長期化する感染症の影響を受けやすい子育て世帯において、同学年の児童を養育する保護者を公平に支援することができた。
5	新型コロナウイルス抗原検査キット配布事業	児童青少年課 子育て支援課 学務課 生涯学習課	① 学校、保育所等の児童施設に対し、新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、施設内での感染防止を図る。 ② 新型コロナウイルス抗原検査キット購入費 ③ 市内小中学校、幼児教育・保育施設、学童クラブ、放課後子ども教室等	15,858,157	15,858,157			R4.4.1	R5.3.8	幼児教育・保育施設32施設、小学校12、中学校6施設、学童16・放課後子ども教室12施設に抗原検査キットの配布を行った。	迅速な検査の実施により学校、保育所等における感染防止に資することができた。
6	市役所等への郵送手続促進事業	総務契約課	① 市広報紙に市宛ての料金受取人払郵便の様式を掲載し郵送による申請等に係る受取人払いの郵便料を負担することで、市役所等の窓口の混雑緩和を図り新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ。 ② 受取人払い郵便料 ③ 地方公共団体	1,240,526	1,240,526			R4.4.1	R5.3.31	12,282件の受取人払い郵便の利用	郵送による申請等が促進され、例年より窓口の混雑緩和の効果が見られた。

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額 (通常分)	交付金充当額 (物価高騰分)	交付金充当額 (重点交付金)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
7	公園遊具整備事業	緑と環境課	① コロナ禍で外出や密閉を避ける中、体力等の低下があることから、密閉を避けることができる公園に遊具を更新・整備することにより、3密対策を行うことで、市民の健康増進を図る。 ② 公園遊具整備委託料(市内12箇所公園)、公園遊具撤去工事請負費(市内12箇所公園) ③ 地方公共団体	12,287,078	12,287,078			R4.4.8	R4.9.16	市内16公園の公園遊具を更新・整備	公園遊具の充実により市民の公園利用・健康増進につながった。
8	避難所等感染予防対策設備整備事業	総務契約課 生涯学習課 (建築保全課)	①避難所及び自治会館の空調設備を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ②文化センター空調設備改修工事設計委託、文化センター空調設備改修工事、自治会空調設備改修工事補助金 ③地方公共団体・自治会	54,674,800	54,674,800			R4.4.1	R5.3.31	指定避難所である城山文化センター及び東長沼自治会館に空調設備を整備した。	避難所等の感染対策を実施することで、災害時の避難所における感染リスクに備えることができた。
9	GIGAスクール構想への支援事業	指導課	① 新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想に基づく、小中学校の端末機器等の整備を行う。 ② 児童生徒用タブレット端末の1人1台の運用に係る経費(通信料、保守運用委託等) ③ 地方公共団体	100,557,288	100,238,252			R4.4.1	R5.3.31	小学校12校、中学校6校の市内全校児童・生徒ひとり1台のタブレット端末を整備・運用	GIGAスクール構想の児童生徒1人1台端末の整備を実施し、オンライン学習環境の整備が図られた。
10	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活福祉課	①相談支援員を1名増員し、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している生活困窮者への相談支援を実施することに加え、「就労準備支援」「家計改善支援」を開始することにより、相談支援と一体的に実施する体制を構築する。 ②委託料(相談支援員1名分) ③委託先事業者	6,732,000	2,244,000			R4.4.1	R5.3.31	相談支援員を1名増員	新型コロナウイルス感染症等を要因とする生活困窮相談・支援ニーズに対し、個別の事情に応じた、就労・家計も含む一体的な支援を提供することができた。
11	保育対策総合支援事業費補助金	児童青少年課 子育て支援課	①保育所等及び児童館の新型コロナウイルス感染症対策に必要な費用を補助することで施設内での感染対策を図る。 ②感染症対策補助金、マスク等感染対策消耗品 ③地方公共団体、保育所等運営事業者	13,766,290	6,365,290			R4.4.1	R5.3.31	市内私立認可保育所・家庭的保育事業・認証保育所等26施設及び市内民営児童館2施設に対する補助の実施。公立保育園1施設及び公営児童館3施設における感染対策用消耗品費の増額。	保育所等及び児童館における感染防止対策の充実が図られた。
12	子ども・子育て支援交付金	児童青少年課	①学童クラブの新型コロナウイルス感染症対策に必要な費用を補助することで施設内での感染対策を図る。 ②感染症対策補助金、マスク等感染対策消耗品(公立施設)。 ④地方公共団体、学童クラブ運営事業者	7,009,373	2,139,373			R4.4.1	R5.3.31	学童クラブ(私立11施設、公立5施設)において感染対策を徹底	学童クラブにおける感染防止対策の充実が図られた。
13	事業継続支援金(物価高騰対策分)	経済課	① 原油価格・物価高騰等に直面し、売上が減少した市内事業者に対する経営支援を行い、事業継続の確保を図る。 ② 会計年度任用職員報酬、消耗品費、振込手数料、1事業者当たり100千円 ③ 原油価格・物価高騰の影響を受け、かつコロナで売り上げが減少した市内事業者	42,963,496		42,963,496		R4.6.30	R4.12.16	支給件数426件	事業の継続と雇用の維持を図るための一助となった。

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額 (通常分)	交付金充当額 (物価高騰分)	交付金充当額 (重点交付金)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
14	福祉サービス事業者物価高騰等緊急対策事業	障害福祉課 高齢福祉課 児童青少年課 子育て支援課	① 原油価格・物価高騰等に直面する市内福祉サービス提供事業者に対し、物価高騰等の負担軽減のため給付金を支給する。 ②物価高騰等緊急対策臨時給付金(保育所等、幼稚園等、学童クラブ、児童館、高齢者施設等、障害者施設等) ④ 市内福祉サービス提供事業者(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず)	56,932,000		56,932,000		R4.6.30	R4.11.22	支給件数 保育所等28件 幼稚園等7件 学童クラブ16件 児童館5件 高齢者施設等85件 障害者施設等67件	原油価格・物価高騰等に直面する市内福祉サービス提供事業者の負担軽減に繋がった。
15	学校給食費等物価高騰等緊急対策事業	学務課 子育て支援課	① 原油価格・物価高騰等に直面する保護者に対し、給食費の保護者負担を軽減する目的で給付金を支給し、安定した給食の提供を目指す。 ②物価高騰等緊急対策臨時給付金(小中学校)、賄材料費(公立保育園) ③小中学校保護者、地方公共団体(教職員は除く。)	11,248,806		11,248,806		R4.7.1	R5.3.31	市内全小中学校18校の学校給食費の保護者負担軽減の実施及び公立保育園における賄材料費の増額	保護者の負担を増やすことなく、安定した給食の提供を行うことができた。
16	農業用資材等購入経費支援事業	経済課	① 原油価格・物価高騰等に直面する市内農業従事者の資材購入経費を支援する目的で農業用資材等購入経費支援事業という事業を実施し、農業者の負担軽減、都市農業の推進、農業経営の改善及び農地の保全につなげることを目指す。 ②第2種会計年度任用職員報酬、消耗品費、振込手数料、補助金上限額100千円 ③ 市内農業従事者	12,112,840	12,112,840			R4.6.30	R5.3.31	支給件数132件	原油価格及び物価高騰による影響は、農作物の生産に必要な不可欠な農業用資材にも大きな影響を与えたことから、農業者の負担軽減、都市農業の推進、農業経営の改善及び農地の保全の一助となった。
17	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②消毒液、体温計、換気対策物品(網戸、サーキュレーター、スポットクーラー等)、指導用教材(Webカメラ等)等(小学校消耗品費、小学校備品購入費、中学校消耗品費、中学校備品購入費) ③市内小中学校	24,601,694	12,301,694			R4.4.1	R5.2.3	小学校12校、中学校6校の感染症対策用消耗品を購入	市内小中学校における感染防止対策の充実が図られた。
18	低所得の子育て世帯生活支援給付金支給事業	子育て支援課	① コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給し物価高騰による負担軽減を図る。 ②児童扶養手当受給者(ひとり親世帯)及び住民税均等割非課税の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、児童一人当たり一律5万円を給付及び給付に係る事務費(消耗品費、手数料、郵便料)。 ③低所得の子育て世帯	67,792,367	12,419,669	21,522,698		R5.1.5	R5.3.28	支給件数 児童1,354人 (ひとり親世帯651人、ひとり親世帯以外703人)	感染症拡大の長期化や物価高騰の影響を受けやすい低所得の子育て世帯を支援することができた。
19	医療機関等物価高騰緊急対策事業	健康課	① コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している市内医療機関等に対し支援金を交付し、物価高騰による負担軽減を図る。 ②医師会42箇所、歯科医会22か所、薬剤師会19か所に各100千円。 ③市内医療機関等	8,200,000	4,034,114		4,165,886	R5.1.20	R5.2.28	支給件数82件	市内医療機関等に対して、電力・ガス料金等の高騰相当額として給付金を給付することにより、院内等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、医療提供体制の確保につながった。

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額 (通常分)	交付金充当額 (物価高騰分)	交付金充当額 (重点交付金)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
20	事業継続支援金 (物価高騰第2弾)	経済課	① 原油価格・物価高騰等に直面し、電気・ガス料金の価格高騰の影響を受けた市内中小企業事業者に対する経営支援を行い、事業継続の確保を図る。 ② 会計年度任用職員報酬、消耗品費、振込手数料、1事業者当たり50千円 ③ 原油価格・物価高騰の影響を受けた市内中小企業事業者	6,972,653	6,972,653			R4.12.16	R5.3.31	支給件数152件	事業の継続と雇用の維持を図るための一助となった。
21	物価高騰に伴う子育て世帯緊急支援事業	子育て支援課	① 原油価格・物価高騰等に直面している子育て世帯に対し、QUOカードpayを支給し物価高騰による負担軽減を図る。 ② 平成16年4月2日以降に生まれた児童一人当たり8千円分のQUOカードpayを送付する。QUOカードPayの調達から発送までを委託により実施した。 ③ 平成16年4月2日から令和5年1月1日までの間に生まれた児童を養育する子育て世帯	142,506,114			142,506,114	R4.12.16	R5.3.31	支給件数 児童16,667人	感染症拡大の長期化や物価高騰による負担増に苦しむ全ての子育て世帯を支援することができた。
22	公立学校情報機器整備費補助金	指導課	①新しい生活様式に対応したGIGAスクール構想の推進のため、タブレット端末のヘルプデスクを配置し学習環境の充実を図る。 ②端末保守運用委託 ③地方公共団体	7,938,000	2,646,000			R4.4.1	R5.3.31	小学校12校、中学校6校に対しタブレット端末のヘルプデスクを配置	GIGAスクール構想のタブレット端末の運用に際しヘルプデスクを配置することで、オンライン学習環境の充実が図られた。
合計				753,706,036	319,792,000	169,301,000	146,672,000				